



2026年4月3日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 グロース市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL. 03 - 6435 - 1535)

(訂正・数値データ訂正) 「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

2026年3月13日に発表いたしました「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結財務諸表及び個別業績の概要の開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 取得相手の概要

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 2026年4月24日 配当支払開始予定日 2026年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,426	7.2	53	△41.0	39	△47.2	△7	—
2025年1月期	4,127	12.8	90	46.0	74	50.1	5	△75.7

(注) 包括利益 2026年1月期 $\triangle 6$ 百万円 (—%) 2025年1月期 6百万円 (△71.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△4.40	—	△0.7	1.3	1.2
2025年1月期	3.06	—	0.5	2.8	2.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	3,184	1,073	33.6	592.62
2025年1月期	2,647	1,125	42.4	621.32

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,070百万円 2025年1月期 1,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△471	△79	420	718
2025年1月期	△33	△80	△266	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	816.9	3.9
2026年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	—	4.1
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		41.1	

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	13.0	220	314.1	190	384.5	110	—	60.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	1,807,000株	2025年1月期	1,807,000株
2026年1月期	191株	2025年1月期	191株
2026年1月期	1,806,809株	2025年1月期	1,806,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	1,215	4.0	20	△73.9	47	△38.5	15	△87.2
2025年1月期	1,167	△1.8	78	11.0	77	11.5	120	83.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	8.51	-
2025年1月期	66.68	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	1,621	972	59.8	536.89
2025年1月期	1,165	1,002	85.8	553.38

(参考) 自己資本 2026年1月期 970百万円 2025年1月期 999百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

2026年1月期の個別業績につきましては、不動産事業における収益が2027年1月期に延期になったこと及び将来の収益基盤強化に向けた先行投資を計画どおりに実施したことにより利益が減少し、前期実績との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「P.5 1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年2月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、米国通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しております。個人消費は、原材料・資源・食料価格の高騰、為替の円安基調によるインフレの影響で一部に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善・各種政策の効果により徐々に持ち直しております。しかしながら、物価上昇の継続は個人消費の重荷となることが予想され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、コロナ禍において増加したゴルフ場利用者数が記録的な猛暑等の天候影響により緩やかな減少に転じております(一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会調査)。一方で、関東圏のゴルフ会員権相場が2025年に5年連続で値上がりするなど、個人・法人の需要は高まってきており、コロナ禍に再燃したゴルフブームは継続していると考えられます(日本経済新聞2026年2月3日電子版)。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数が11月3,518千人(前年同月比10.4%増)、12月3,617千人(前年同月比3.7%増)、1月3,597千人(前年同月比4.4%減)となりました。2025年累計では訪日外客数4,000万人を突破し順調に推移しております(日本政府観光局「JNTO」)。一方、出国日本人数は11月1,330千人(前年同月比13.2%増)、12月1,300千人(前年同月比9.6%増)、1月1,072千人(前年同月比17.6%増)となりました。出国日本人数はコロナ禍前2019年と比較して約73%まで回復しております(日本政府観光局「JNTO」)。

このような経営環境の下、当社グループは売上高の拡大及び収益力の強化に向け不動産事業を開始し、三重県伊勢市に蓄電池施設用地を取得いたしました。また、グループ内の各サービスへAI技術を投入するための開発活動や、当社グループの知名度向上に向けたタクシー広告やSNS等への広告宣伝活動等、先行投資を進めてまいりました。当社グループは引き続きスピード感を重視し更なる企業価値向上に注力してまいります。

この結果、売上高は4,426,721千円(前期比7.2%増)、営業利益は53,131千円(前期比41.0%減)、経常利益は39,213千円(前期比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は7,948千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益は5,519千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、当期末時点で会員数は124.5万人(前期比8.0%増)と順調に増加を続けております。当連結会計年度で『1人予約ランド』は、サービス開始から15周年を迎えることができました。引き続きゴルフ場における1人予約のガリバーとして今後もより多くのユーザーから支持されるサービスとなるよう、更なる機能追加・改善を続けてまいります。

また『リピ増くん』及び『リピ増くんDX』の新規受注獲得を鋭意進めてまいりました。特に『リピ増くんDX』は、ゴルフ場への納品が加速してまいりました。ゴルフ場経営のDX化を推進することで日々の運営の省力化に貢献する他、AIを活用した集客プロモーション支援によりゴルフ場の経営課題を包括的に解決できるサービスとして来期も機能の拡充を進めてまいります。

ECサービスにおいては、引き続き円安傾向の影響を受け海外クラブの輸入価格が高止まりしており、並行輸入品の販売の見直しを行いました。日本モデルや利益率の高い自社オリジナル商品の取り扱いを更に拡充し、商品構成の改変を進めております。今後も自社オリジナル商品の取り扱い拡充を行い、原価低減・販管費の削減を更に進め、収益増を実現してまいります。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに当期も会員数が堅調に増加いたしました。顧客ニーズに応え顧客満足度を向上させるべく、新規サービスの提供・イベントの実施を積極的に行ってまいりました。今後もレッスン施設近隣企業への営業活動、地域新聞への出稿やWEB広告とSNSを活用し積極的な情報発信を行い、顧客の獲得に努めてまいります。

以上の結果、売上高は3,502,854千円(前期比2.3%増)、営業利益は492,530千円(前期比2.4%減)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、円安傾向の影響や渡航先としての日本人気を背景に旺盛なインバウンド需要が続いております。日本への語学留学プログラムの受注、駐日大使館・地方協同組合への営業を年間通して強化し売上確保に注力いたしました。今後も各種ツアー催行、ツアー計画や仕入れ・既存顧客の獲得を強化してまいります。

株式会社エスプリ・ゴルフではテーマ毎の内容にこだわったゴルフ旅行・メジャーリーグ観戦ツアー・F1観戦ツアーや海外の名門ゴルフ場とのコネクションを活かした高単価ツアーを催行し、非常に好評を得ております。また、新たなサービスとしてメンバーズサロン「100club」・マッチングゴルフサロン「Le Lian (ル・リアン)」を開設し、各種イベントの開始いたしました。今後も様々な企画を立案し、既存顧客の囲い込み並びに新規顧客の開拓に注力してまいります。

以上の結果、売上高は664,953千円(前期比28.6%増)、営業利益は41,930千円(前期比8.3%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、DX推進事業及びSES事業を展開する株式会社ノアの売上が順調に推移致しました。前期に発足したグループデジタル推進室並びにAI活用研究所が本格稼働し、当社グループ内のDX推進を進めてまいりました。今後も旺盛なIT需要・AI開発需要を取り込み、更なる売上の向上と顧客への価値提供を行ってまいります。

当期より新たに参入した不動産事業につきましては、初の案件として昨年6月中旬に不動産用地を取得し、系統用蓄電池施設開設の申請を完了させ、系統用蓄電池施設導入に向けたノウハウの取得を行いました。本用地の売却が2027年1月期の契約締結となったことで収益化は延期となりましたが、本プロジェクトで取得したノウハウを基に、引き続き案件獲得に向けた活動を進めてまいります。特に日本のゴルフ場が直面する遊休地の活用といった経営課題に対して、系統用蓄電池施設導入という解決策を積極的に提案してまいります。不動産事業は当社の新たな収益源となる事業であり、更なる企業価値向上・企業成長の大きな原動力になるものであります。

以上の結果、売上高は327,665千円(前期比41.7%増)、営業利益は14,661千円(前期比177.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて536,901千円増加し、3,184,818千円となりました。これは主に、商品の増加567,040千円、のれんの減少30,185千円、投資有価証券の減少45,542千円、敷金及び保証金の増加40,455千円、旅行前払金の増加38,964千円及び売掛金の増加53,280千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて588,752千円増加し、2,111,664千円となりました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円、旅行前受金の増加35,056千円、長期借入金の減少34,850千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加773千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51,851千円減少し、1,073,153千円となりました。これは主に、配当金の支払45,170千円及び親会社株主に帰属する当期純損失7,948千円の計上による利益剰余金の減少53,119千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前連結会計年度末に比べ129,105千円減少し、718,136千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、471,215千円の資金減少（前連結会計年度は33,438千円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失9,070千円及び棚卸資産の減少578,768千円による資金の増加、法人税等の支払額の減少25,004千円及び旅行前払金の増加38,964千円による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、79,005千円の資金減少（前連結会計年度末は80,298千円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13,498千円及び無形固定資産の取得による支出3,494千円による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、420,701千円の資金増加（前連結会計年度は266,771千円の減少）となりました。

これは、短期借入金の減少500,000千円、長期借入金の返済による支出130,777千円及び配当金の支払額45,221千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続き先行きが不透明な状況が続くと予想されます。このような環境の中、当社グループは2027年1月期を次なる飛躍に向けた極めて重要な「収益化フェーズ」と位置付けております。

ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、新規サービスの開発及び既存サービスの品質向上に取り組んでまいります。特に、これまでに先行投資を行ってきたAIを活用した独自のサービスを市場へ投入してまいります。既存サービスの付加価値向上と運用コストの最適化を同時に実現し、高収益率モデルへの転換を牽引します。

その他の事業におきましては、新規事業として参入した不動産事業の収益化により全社的な収益の底上げを見込んでおります。ゴルフ場の課題を解決するだけでなく本事業からの安定的なキャッシュ・フロー創出により、次なる成長投資への原資を生み出してまいります。

また、2026年夏には都心への本社移転を予定しております。これまで分散していたグループ各社の拠点を集約することでグループ間のコミュニケーション速度と質を飛躍的に高め、シナジー創出を加速させます。同時に利便性の高い洗練されたオフィス環境は、優秀な人材の獲得と従業員エンゲージメントの向上に直結し、中長期的な企業価値向上の源泉となると考えております。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（2027年1月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円（前期比13.0%増）、営業利益220百万円（前期比314.1%増）、経常利益190百万円（前期比384.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7百万円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,625	757,102
売掛金	319,683	372,963
商品	690,178	1,257,219
旅行前払金	168,576	207,540
その他	130,064	139,724
貸倒引当金	△287	△212
流動資産合計	2,193,840	2,734,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,160	120,848
減価償却累計額	△119,445	△85,174
建物（純額）	24,715	35,674
土地	1,032	1,032
その他	124,737	123,735
減価償却累計額	△119,964	△117,643
その他（純額）	4,773	6,091
有形固定資産合計	30,521	42,799
無形固定資産		
ソフトウェア	38,526	27,193
ソフトウェア仮勘定	—	12,259
のれん	123,013	92,827
無形固定資産合計	161,539	132,280
投資その他の資産		
投資有価証券	67,979	22,436
繰延税金資産	24,810	37,085
敷金及び保証金	152,139	192,594
その他	62,274	67,207
貸倒引当金	△45,187	△43,921
投資その他の資産合計	262,016	275,401
固定資産合計	454,077	450,481
資産合計	2,647,917	3,184,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,104	245,060
短期借入金	750,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	29,044	29,817
旅行前受金	190,718	225,774
未払金	47,050	<u>93,819</u>
未払法人税等	21,847	8,499
ポイント引当金	683	443
資産除去債務	12,000	—
その他	88,128	<u>94,401</u>
流動負債合計	1,329,577	1,947,816
固定負債		
長期借入金	164,185	129,335
資産除去債務	27,388	31,071
繰延税金負債	1,762	<u>3,441</u>
固定負債合計	193,335	<u>163,848</u>
負債合計	1,522,912	<u>2,111,664</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	362,386	<u>309,267</u>
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,119,196	<u>1,066,077</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	4,676
その他の包括利益累計額合計	3,408	4,676
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,125,005	<u>1,073,153</u>
負債純資産合計	2,647,917	<u>3,184,818</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	4,127,574	4,426,721
売上原価	2,657,706	2,875,097
売上総利益	1,469,868	1,551,624
販売費及び一般管理費	1,379,839	1,498,492
営業利益	90,029	53,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	383	1,677
賃貸収入	51	—
受取補償金	2,547	680
受取手数料	—	1,146
為替差益	—	2,172
その他	1,119	517
営業外収益合計	4,101	6,194
営業外費用		
支払利息	10,720	18,292
支払手数料	1,789	1,651
為替差損	6,077	—
その他	1,294	168
営業外費用合計	19,880	20,112
経常利益	74,249	39,213
特別利益		
固定資産売却益	—	295
特別利益合計	—	295
特別損失		
減損損失	32,508	—
固定資産除却損	1,345	—
資産除去債務履行差額	—	1,128
投資有価証券評価損	—	47,451
特別損失合計	33,853	48,579
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	40,396	△9,070
法人税、住民税及び事業税	31,265	10,114
法人税等調整額	3,610	△11,236
法人税等合計	34,876	△1,121
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,519	△7,948
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	5,519	△7,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	5,519	<u>△7,948</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,267
その他の包括利益合計	1,042	1,267
包括利益	<u>6,562</u>	<u>△6,681</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,562	<u>△6,681</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	402,036	△338	1,158,847
当期変動額					
剰余金の配当			△45,170		△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益			5,519		5,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△39,650	—	△39,650
当期末残高	382,328	374,819	362,386	△338	1,119,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,365	2,365	2,400	1,163,612
当期変動額				
剰余金の配当				△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益				5,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,042	1,042	—	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	—	△38,607
当期末残高	3,408	3,408	2,400	1,125,005

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	362,386	△338	1,119,196
当期変動額					
剰余金の配当			△45,170		△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益			△7,948		△7,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△53,119		△53,119
当期末残高	382,328	374,819	309,267	△338	1,066,077

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,408	3,408	2,400	1,125,005
当期変動額				
剰余金の配当				△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益				△7,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,267	1,267	—	1,267
当期変動額合計	1,267	1,267	—	△51,851
当期末残高	4,676	4,676	2,400	1,073,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,396	△9,070
減価償却費	16,816	16,873
のれん償却額	27,915	30,185
受取利息及び受取配当金	△383	△1,677
支払利息	10,720	18,292
為替差損益 (△は益)	577	△413
減損損失	32,508	—
引当金の増減額 (△は減少)	384	△1,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,481	△50,607
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△35,252	△38,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,358	△578,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,679	54,955
旅行前受金の増減額 (△は減少)	15,166	35,056
未払金の増減額 (△は減少)	△8,733	18,792
その他	△42,668	77,328
小計	13,644	△429,595
利息及び配当金の受取額	383	1,677
利息の支払額	△10,710	△18,292
法人税等の支払額	△36,756	△25,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,438	△471,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△582
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,878	△13,498
有形固定資産の売却による収入	—	295
無形固定資産の取得による支出	△17,040	△3,494
資産除去債務の履行による支出	△190	△13,000
貸付金の回収による収入	740	720
敷金及び保証金の差入による支出	△22,607	△68,661
敷金及び保証金の回収による収入	6,041	28,206
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△40,055	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	61,791	—
有価証券の取得による支出	△60,000	—
その他	—	△8,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,298	△79,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	500,000
長期借入れによる収入	—	96,700
長期借入金の返済による支出	△121,494	△130,777
配当金の支払額	△45,277	△45,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,771	420,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,085	△129,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,327	847,242
現金及び現金同等物の期末残高	847,242	718,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。したがって、報告セグメントを「ゴルフ事業」と「トラベル事業」の2つに区分しております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフ予約ができるASPサービス、レッスンサービス、広告プロモーションサービス、ゴルフ用品販売サービスの4つを軸に、ゴルフ場やゴルファーに向けた事業を展開しております。

「トラベル事業」は、ゴルフと旅行を組み合わせた商品等を販売している募集型企画旅行、旅行者の依頼に基づいてオーダーメイドで企画をする受注型企画旅行、航空券等の手配をしている手配旅行の3つを軸に事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,423,249	503,904	3,927,153	200,421	4,127,574	—	4,127,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	12,802	12,861	30,766	43,628	△43,628	—
計	3,423,307	516,707	3,940,015	231,188	4,171,203	△43,628	4,127,574
セグメント利益	504,578	38,692	543,271	5,285	548,557	△458,528	90,029
その他の項目							
減価償却費	7,350	1,877	9,228	1,911	11,139	5,676	16,816
のれん償却額	—	21,104	21,104	6,811	27,915	—	27,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、SES事業であります。
2. セグメント利益の調整額△458,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額5,676千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,502,627	662,917	4,165,544	261,164	4,426,709	12	4,426,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	2,036	2,263	66,501	68,765	△68,765	—
計	3,502,854	664,953	4,167,808	327,665	4,495,474	△68,753	4,426,721
セグメント利益	492,530	41,930	534,461	14,661	549,122	△495,991	53,131
その他の項目							
減価償却費	3,955	2,061	6,017	1,596	7,614	9,259	16,873
のれん償却額	—	21,104	21,104	9,081	30,185	—	30,185

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、SES事業であります。
2. セグメント利益の調整額△495,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額9,259千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	32,508	—	—	—	32,508

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	84,416	38,596	—	123,013

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様に開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	63,312	29,515	—	92,827

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様に開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	621.32円	592.62円
1株当たり当期純利益	3.06円	<u>△4.40円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,519	<u>△7,948</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,519	<u>△7,948</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,806,809	1,806,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。